

[第7回評議員会提出資料]

平成28年度 事業報告

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

公益財団法人しまね農業振興公社

目 次

第1	事業の概要	1 頁
第2	監 査 会	4
第3	理 事 会	4
第4	評 議 員 会	5
第5	構 成	6
第6	事業の実績	8
1.	農地中間管理事業等	8
2.	中海干拓農地保有合理化促進事業	13
3.	飼料畑等の農業生産基盤整備事業	15
4.	青年農業者等の確保育成に関する事業	17

第1. 事業の概要

農産物価格の低迷、農業従事者の減少・高齢化の進行とこれに伴う遊休農地の増加等厳しい状況のもと、農業経営の規模の拡大、農用地の集団化及び新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図ることによって農業生産性の向上に資するために、効率的かつ安定的な農業経営を維持・志向する意欲ある担い手等に優良農地を集積することはもとより、耕作放棄地の保全・管理を通して担い手に農地を提供し、また、相談から就農までの各段階での支援を強化することにより新鮮な感覚と知識、発想を持った若い農業者を育てるとともに、新たに職を求める人達を農業の担い手として受け入れること等により島根農業の体質強化に努めた。

さらに、中海干拓揖屋・安来地区農地の貸付け及び飼料畑等の農業生産基盤の整備事業等にも積極的に取り組み、本県農業の振興に努力した。

特に、農地中間管理事業の推進に当たっては、昨年度から8名に増員した農地集積推進員を各地域に配置し、地域や集落に対して事業の必要性の浸透を図り、もって、県内全域でこの事業による担い手への農地の利用集積を積極的に進めた。

1. 農地中間管理事業等

本県の農業・農村を取り巻く状況は、過疎、高齢化の進行による担い手不足、農地の荒廃・遊休化等深刻な現状に直面しており、これを解決するため農業に取り組む意欲と能力を持つ経営体の農業経営の規模拡大、農用地の集団化等農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、安定的な農業経営体を確保・育成することが緊急かつ重要な課題となっている。

このような状況の中で、農用地の利用集積を効率的に行うため、農地集積推進員を中心に市町村、農業委員会、農地利用集積円滑化団体等と連携・調整を図りながら事業推進を行った。

具体的には、市町村等と協力し、直接農業者に対して事業推進・個別相談の実施を行った。

また、中国四国農政局島根支局、県、県段階関係機関の協力・支援のもとに、市町村・農業委員会並びに円滑化団体に対する事業推進、事業調整、意見交換等の巡回活動及び「島根県農地中間管理事業等推進会議」を3回開催し、事業推進、円滑化団体

に対する指導・助言等を行ったことで、地域の円滑な土地利用調整に貢献した。

さらに、農地中間管理事業重点地区に対して、意見交換、事業推進、事業調整等の活動を実施した。

農地中間管理事業の借入れ実績は、平成28年度計画面積である619.0㌃に対して722.1㌃であり、計画に対し117%の実績となった。

また、農地売買等事業の買入れ実績は、平成28年度計画面積である10.2㌃に対して9.7㌃であり、計画に対し95%の実績となった。

なお、本年度実施した各事業の概要は次のとおりである。

(1) 農地中間管理事業

公募は、427件2,125.48㌃であった。

借入れは、1,716件722.1㌃であり、貸付けは、242件555.1㌃であった。

(2) 農地売買等事業

買入れは、22件9.7㌃であり、売渡しは、14件10.5㌃であった。

2. 中海干拓農地保有合理化促進事業

干拓農地については、各市、各市農業委員会及び関係機関等の協力を得て公社所有地の売渡し及び長期貸付の推進に努めた。この結果、長期貸付を除いた公社所有農地は、揖屋地区2.3㌃、安来地区11.6㌃で、合計13.9㌃となった。

また、U・Iターン者の就農促進のための県内外の新規就農相談会、農外企業参入説明会での農地情報の提供とPR活動を実施し、売渡及び貸付の促進に努めた。

3. 飼料畑等の農業生産基盤整備事業

1. 草地畜産基盤整備事業

(1) 隠岐島後地区

隠岐の島町、箕浦団地においては放牧用林地、道路、雑用水施設及び隔障物の整備を、大谷団地については測量設計を行った。

(2) 隠岐島前Ⅱ地区

海士町、福井団地において野草地及び隔障物の整備を行った。

西ノ島町、浦郷団地、別府団地において野草地及び隔障物の整備を行った。

知夫村、古海団地において野草地及び隔障物の整備を行った。

4. 青年農業者等の確保育成に関する事業

青年農業者等の確保育成については、次代を担う優れた新規就農者の確保及び育成を図るため、農業や就農に関する情報を幅広く発信するとともに、就農希望者に対して農業体験・研修の機会を提供する等、就農の段階に応じた支援を実施した。併せて、雇用による就農機会の拡大を図るため、関係機関と連携して無料職業紹介事業に取り組み、求人者の雇用確保及び雇用就農希望者の就農を支援した。特に、平成21年度から設置している就業プランナーについては、本年度も継続して2名配置し、県内外で定期的に本県独自の就業相談会を開催し、U・Iターン希望者及び新規就業希望者に対して積極的な就業支援活動を行った。その結果、新規の相談者数は340人、相談件数（延べ件数）は1,173件となり、雇用情勢の回復傾向等により前年度に比べ減少した。

公社単独事業のうち、新規就農青年等研究活動支援事業では、前年度以前の新規就農者25人に研究活動費の一部を助成するとともに、本年1月に新規就農激励会を実施した。

平成24年度から、円滑な就農及び就農後の経営の早期安定が促進されるよう、就農希望者の研修段階において、国の新規施策である青年就農給付金（準備型）を支給しており、28年度においては、28名の研修生に給付金を支給した。また、研修を受け入れている農業者21名に研修受入農家助成金を給付した。

県内の5農業系専門学科のある高校を対象に取り組んでいる「地域の若い農業者育成・定着事業」については、農業高校と地域や関係機関との連携を図り、農業高校生が着実に地域で就農できる体制づくりを進めた。

第2. 監 査 会

期 日 平成28年6月2日

監事数 2名 出席監事 2名

監査事項 平成27年度事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び計算書類の附属明細書並びに財産目録について監査し、いずれも適正と認定

第3. 理 事 会

1. 第14回理事会 平成28年6月7日

○ 理事数 7名 出席理事 7名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 平成27年度事業報告及び附属明細書の承認について
原案どおり議決

第2号議案 平成27年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認について
原案どおり議決

第3号議案 農地中間管理事業評価委員候補者の推薦について
原案どおり議決

第4号議案 第6回評議員会へ提出する役員の任期満了に伴う後任の役員の候補者について
原案どおり議決

第5号議案 第6回評議員会へ提出する評議員の任期満了に伴う後任の評議員の候補者について
原案どおり議決

第6号議案 第6回評議員会の招集について
原案どおり議決

○ 報告事項

(1) 理事長、専務理事の職務の執行状況等

2. 第15回理事会 平成29年3月22日

○ 理事数 7名 出席理事 7名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 平成28年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
原案どおり議決

第2号議案 平成29年度事業計画及び収支予算について
原案どおり議決

第3号議案 平成29年度資金調達及び設備投資の見込みについて
原案どおり議決

第4号議案 平成29年度取引金融機関について
原案どおり議決

第5号議案 平成29年度常勤役員の報酬及び賞与について
原案どおり議決

第6号議案 業務方法書の一部改正について
原案どおり議決

○ 報告事項

(1) 理事長、専務理事の職務の執行状況等

第4. 評議員会

1. 第6回評議員会 平成28年6月23日

○ 評議員数 7名 出席評議員 6名 欠席評議員 1名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 平成27年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録の承認について

原案どおり議決

第2号議案 理事の任期満了に伴う後任の理事の選任について

原案どおり議決

第3号議案 監事の任期満了に伴う後任の監事の選任について

原案どおり議決

第4号議案 評議員の任期満了に伴う後任の評議員の選任について

原案どおり議決

○ 報告事項

(1) 平成27年度事業報告について

(2) 平成27年度事業計画及び収支予算の変更について

(3) 平成28年度事業計画及び収支予算について

第5. 構 成

1. 評 議 員

区 分	年度当初	評 議 員 の 異 動		年度末現在
		就 任	退 任	
評 議 員	7	H28.6.23 井上 憲一 山岡 尚 小村 正 田和 貢	H28.6.23 板村 裕之 永原 淳 杉原 定 高橋 裕司	7

(再任の評議員については、評議員の異動欄に記載していない。)

2. 役 員

区 分	年度当初	役 員 の 異 動		年度末現在
		就 任	退 任	
(代表理事) 理 事 長	1			1
(代表理事) 専 務 理 事	1			1
理 事	5			5
計	7			7
監 事	2			2
役 員 合 計	9			9

(再任の役員については、役員の異動欄に記載していない。)

3. 職 員

区 分	年度当初	採 用	退 職	年度末現在
事 務 局 長	1	—	—	1
総務企画課	1	—	—	1
農業振興課 (内、農地集積推進室)	4 (3)	— (—)	— (—)	4 (3)
就農促進課	1	—	—	1
干拓農地課	1	—	—	1
計	8	—	—	8

事務局長及び総務企画課長は専務理事の兼務

他に嘱託職員21名、臨時職員3名（平成29年3月31日現在）

（人事異動があっても増減がない場合は、記載省略）

4. 基 本 金

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	当年度増加額	当年度減少額	本年度末現在高
基 本 財 産	228,700	—	—	228,700

第6. 事業の実績

1. 農地中間管理事業等

1. 農地中間管理事業

(1) 公募

市町村名	経営体数		借受希望面積		備考
	H28	累計	H28	累計	
松江市	51	124	176.82	389.38	
安来市	29	53	246.77	638.74	
雲南市	20	24	102.20	168.40	
奥出雲町	7	17	40.15	103.80	
飯南町	14	32	180.98	270.43	
出雲市	172	363	918.94	2,066.47	
大田市	31	74	60.48	141.38	
川本町	5	8	19.30	22.46	
美郷町	4	4	2.55	2.55	
邑南町	20	43	55.18	131.12	
江津市	18	39	142.60	299.90	
浜田市	6	15	8.50	63.70	
益田市	13	31	49.16	94.97	
津和野町	3	11	2.50	9.50	
吉賀町	17	42	41.85	107.26	
海士町	1	1	23.00	23.00	
隠岐の島町	16	41	54.50	121.20	
計	427	922	2,125.48	4,654.26	

(2) 借入れ

市町村名	農地			施設用地			計			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
松江市	281	120.7	4,103 1,187kg				281	120.7	4,103 1,187kg	
安来市	69	35.9	1,970				69	35.9	1,970	
雲南市	162	101.4	3,933 810kg				162	101.4	3,933 810kg	
奥出雲町	34	17.5	0 6,835kg				34	17.5	0 6,835kg	
飯南町	9	7.7	41 846kg				9	7.7	41 846kg	
出雲市	717	292.7	12,472				717	292.7	12,472	
大田市	109	33.5	650 1,735kg				109	33.5	650 1,735kg	
川本町	6	4.0	6				6	4.0	6	
美郷町	2	0.9	0				2	0.9	0	
邑南町	19	7.6	0				19	7.6	0	
江津市	34	5.0	61				34	5.0	61	
浜田市	83	41.4	131				83	41.4	131	
益田市	94	29.9	574 439kg				94	29.9	574 439kg	
吉賀町	1	0.3	0 83kg				1	0.3	0 83kg	
隠岐の島町	96	23.6	442 2,516kg				96	23.6	442 2,516kg	
計	1,716	722.1	24,383 14,451kg				1,716	722.1	24,383 14,451kg	

※金額欄の下段は物納（玄米等）

(3) 貸 付 け

市町村名	農 地			施 設 用 地			計			備 考
	件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
松江市	25	61.1	2,775 100.5kg				25	61.1	2,775 100.5kg	
安来市	8	33.0	2,030				8	33.0	2,030	
雲南市	4	35.7	906				4	35.7	906	
奥出雲町	1	17.5	0 6,835.0kg				1	17.5	0 6,835.0kg	
飯南町	12	22.3	238 3,023.0kg				12	22.3	238 3,023.0kg	
出雲市	144	311.9	13,690				144	311.9	13,690	
大田市	15	20.1	294 1,045.0kg				15	20.1	294 1,045.0kg	
川本町	1	0.7	0				1	0.7	0	
美郷町	1	0.9	0				1	0.9	0	
邑南町	5	5.6	0				5	5.6	0	
江津市	3	5.8	64				3	5.8	64	
浜田市	5	26.7	143				5	26.7	143	
益田市	10	7.3	55 359.0kg				10	7.3	55 359.0kg	
吉賀町	1	0.3	0 83.0kg				1	0.3	0 83.0kg	
隠岐の島町	7	6.2	127 373.0kg				7	6.2	127 373.0kg	
計	242	555.1	20,322 11,818.5kg				242	555.1	20,322 11,818.5kg	

※金額欄の下段は物納（玄米等）

2. 特例事業（農地売買等事業）

（1）売買事業

1) 買入れ

a. 農地売買等支援事業（担い手支援タイプ）

市町村名	農地			未墾地			計			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
奥出雲町	5	3.4	8,700				5	3.4	8,700	
飯南町	1	0.3	440				1	0.3	440	
出雲市	8	3.1	18,721				8	3.1	18,721	
大田市	6	2.3	6,157				6	2.3	6,157	
浜田市	1	0.5	1,191				1	0.5	1,191	
計	21	9.6	35,209				21	9.6	35,209	

b. 農業者支援農地売買事業

市町村名	農地			未墾地			計			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
出雲市	1	0.1	400				1	0.1	400	
計	1	0.1	400				1	0.1	400	

2) 売渡し

a. 農地売買等支援事業（担い手支援タイプ）

市町村名	農地			未墾地			計			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
奥出雲町	3	2.4	6,533				3	2.4	6,533	
飯南町	1	0.3	442				1	0.3	442	
出雲市	5	3.2	19,789				5	3.2	19,789	
大田市	3	3.2	9,346				3	3.2	9,346	
浜田市	1	1.3	4,176				1	1.3	4,176	
計	13	10.4	40,286				13	10.4	40,286	

b. 農業者支援農地売買事業

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	
	件	ha	円	件	ha	円	件	ha	円	
出 雲 市	1	0.1	406				1	0.1	406	
計	1	0.1	406				1	0.1	406	

3. 平成28年度末用地の保有状況

区分	事業区分		件数	面積	金額	備考
			件	ha	千円	
買入地	売買支援事業用地		9	2.7	11,547	
	合理化促進事業用地		1	0.8	2,333	
	特定事業用地		21	12.9	86,391	
	計		31	16.4	100,271	
借入	農地中間管理事業用地		借入	4,390	2,193.6	年額 113,107 玄米 21,177.3kg
			貸付	546	1,898.4	年額 103,884 玄米 15,822.3kg
			未貸付	724	295.2	年額 9,223 玄米 5,355kg
入	賃借料 年払	農地売買等支援事業 (担い手支援タイプ用地)	借入	15	9.3	年額 416
			貸付	4	9.3	年額 416
	(年払計)	借入	15	9.3	年額 416	
		貸付	4	9.3	年額 416	
農地	賃借料 一括前払	農地売買等支援事業 (担い手支援タイプ用地)	借入	8	1.0	前払残額 396
			貸付	1	1.0	年額 99
	(一括前払計)	借入	8	1.0	前払残額 396	
		貸付	1	1.0	年額 99	
計			借入	4,413	2,203.9	
			貸付	551	1,908.7	
			未貸付	724	295.2	

2. 中海干拓農地保有合理化促進事業

1. 農地等売渡事業

(1) 売渡し

種別	項目	地区	件数	面積	金額	備考
農地	地	揖屋	0	0	0	
		安来	0	0	0	
		計	0	0	0	
共同利用等 施設用地	地	揖屋	0	0	0	
		安来	0	0	0	
		計	0	0	0	
合	計	揖屋	0	0	0	
		安来	0	0	0	
		計	0	0	0	

(2) 長期貸付

種別	項目	地区	件数	面積	備考
農地	地	揖屋	4	2.9	長期貸付
		安来	3	2.8	〃
		計	7	5.7	
合	計	揖屋	4	2.9	
		安来	3	2.8	
		計	7	5.7	

(3) 平成28年度末保有状況

地区	区分	用途	取得面積	売渡面積	長期貸付面積	保有面積
揖屋地区	農地	農地	202.8	194.4	6.1	2.3
		共同利用施設用地	18.0	18.0	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	7.5	7.5	0.0	0.0
		計	228.3	219.9	6.1	2.3
安来地区	農地	農地	73.9	40.2	22.1	11.6
		共同利用施設用地	33.7	33.7	0.0	0.0
		その他の	24.2	24.2	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	6.6	6.6	0.0	0.0
	計	138.4	104.7	22.1	11.6	
合	計	農地	276.7	234.6	28.2	13.9
		共同利用施設用地	51.7	51.7	0.0	0.0
		その他の	24.2	24.2	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	14.1	14.1	0.0	0.0
	計	366.7	324.6	28.2	13.9	

2. 農地等取得支援事業

(1) 農地等取得支援貸付金償還免除

資金の種類	件数	返還免除額	備考
農地高度化等貸付金	1	2,160	
営農確立支援貸付金	1	500	
計	2	2,660	

3. 飼料畑等の農業生産基盤整備事業

1. 草地畜産基盤整備事業

(1) 隠岐島後地区

実施地域： 隠岐郡隠岐の島町
 参加戸数： 5戸
 事業内容：

(平成24年度～平成29年度)

工 種	単位	全 体		前年度まで		平成28年度		翌年度以降		
		事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	
工 本 施 設 整 備 費	草地造成改良	ha	0.50	1,250				0.50	1,250	
	放牧用地整備	ha	92.70	135,535	58.12	79,187	14.60	18,010	19.98	38,338
	林地造成整備	ha	0.25	4,788	0.25	4,788				
	道路整備	m	3,757	183,799	3,397	122,491		38,718	360	22,590
	用排水施設整備	箇所	2	8,476	2	8,476				
	雑用施設整備	箇所	5	3,498	3	1,994	1	404	1	1,100
	小計			337,346		216,936		57,132		63,278
	隔障物整備	m	13,705	43,708	10,805	32,554	400	2,403	2,500	8,751
	家畜保護施設整備	棟	1	32,039	1	32,039				
	家畜排せつ物処理施設整備	棟	1	6,878	1	6,878				
放牧施設整備	箇所	8	5,000	7	4,298			1	702	
小計			87,625		75,769		2,403		9,453	
計			424,971		292,705		59,535		72,731	
測量試験費			32,210		25,757		6,453			
工事雑費			9,127		6,356		1,318		1,453	
一般管理費			32,614		22,715		4,709		5,190	
合計			498,922		347,533		72,015		79,374	
附帯事務費			4,975		3,463		720		792	
総計			503,897		350,996		72,735		80,166	

(2) 隠岐島前Ⅱ地区

実施地域：隠岐郡海士町、西ノ島町、知夫村
 参加戸数：5戸
 事業内容：

(平成26年度～平成30年度)

工種	単位	全 体		前年度まで		平成28年度		翌年度以降		
		事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	
工 本 施 設 整 備 費	草地造成改良	ha	0.87	3,621	0.37	2,371			0.50	1,250
	草地整備改良	ha	0.42	1,600	0.42	1,600				
	野草地 整備改良	ha	99.60	287,396	45.20	88,035	26.70	62,601	27.70	136,760
	雑用水 施設整備	箇所	3	2,700	2	1,040			1	1,660
	施設用地 造成整備	ha	0.20	13,800					0.20	13,800
	小 計			309,117		93,046		62,601		153,470
	利用施設整備	箇所								
	障碍物整備	m	15,282	59,805	8,122	33,632	4,250	16,293	2,910	9,880
	家畜保護 施設整備	棟	2	91,115	1	57,965			1	33,150
	放牧致傷 施設整備	箇所	3	1,660	1	427			2	1,233
小 計			152,580		92,024		16,293		44,263	
計			461,697		185,070		78,894		197,733	
測量試験費			36,130		30,930				5,200	
工事雑費			9,945		4,315		1,575		4,055	
一般管理費			35,519		15,410		5,628		14,481	
合 計			543,291		235,725		86,097		221,469	
附帯事務費			5,414		2,350		856		2,208	
総 計			548,705		238,075		86,953		223,677	

4. 青年農業者等の確保育成に関する事業

1. 新規就農青年等研究活動支援事業

前年度の新規就農者が課題解決を図るため、自主的な研究活動に取り組む経費の一部を助成するとともに、新規就農激励会を開催した。

項 目	事業費	備 考
新規就農青年研究活動費	1,250	助成対象25名 開催経費等(1/31男女共同参画センターあすてらす)
新規就農青年激励会及び交流会	324	
合 計	1,574	

2. 先進地留学研修事業

就農意欲の醸成・向上を図るため、就農志向のある農業系専門学科の高校生を先進地へ派遣するための経費の一部を助成した。

項 目	事業費	備 考
国内先進地派遣経費助成	123	県内農業系高校(2校)、助成対象4名

3. 農村青少年クラブ等活動促進事業

優れた農業後継者を育成確保し、仲間づくりと経営意欲の向上を図るため、集団活動を行う農村青少年及び農村女性組織に活動費を助成した。

項 目	事業費	備 考
活動費助成	700	140,000円×5組織

4. 担い手育成対策推進事業

U・Iターン希望者をはじめ就農希望者に対し、本県農業のPRや就農情報の提供を行うとともに、就農相談員による個別相談等を実施した。

項 目	事業費	備 考
①就農支援活動の推進、就農情報交換会の開催等	4,931	就農相談活動の実施等及び就農啓発活動の実施 新農業人フェア等への参画(計14回、東京6回、大阪5回、名古屋1回、広島1回、福岡1回)、相談件数集計・分析
②就農相談活動の実施	1,004	
合 計	5,935	

5. 21世紀新農業担い手育成確保事業

21世紀のしまね農業を担う新規就農者の確保育成を図るため、現地駐在員による新規就農相談及び島根の農業に関する情報発信等を行った。

項 目	事業費	備 考
①担い手対策推進事業	7,593	・担い手育成対策推進員設置経費 ・現地就農相談業務を行う駐在員の設置経費 ・しまね農業に関する情報の集約、提供 ・青年農業者組織代表者を全国会議へ派遣
②駐在相談員設置事業	1,955	
③担い手情報収集支援事業	914	
④農業者育成会議派遣事業	109	
合 計	10,571	

6. 地域の若い農業者育成・定着事業（農業高校生を主体とした地元への就農対策）

県内5農業系高校（松江農林、出雲農林、漣摩、矢上、益田翔陽）と地域や関係機関との連携を深め、農業高校生が着実に地域で就農できる体制づくりを進めた。

項 目	事業費	備 考
地域農業の担い手育成支援費、コーディネーター設置費及び活動費	3,544 千円	地区会議の開催(5地区)、インターシップ研修支援、高校生と先進農家との交流会(2/6大田市)チャレンジショップ研修の実施(12/10くにびきメッセ、1/12にほんばし島根館)

7. 新規就農者総合対策事業

本県農林水産業にとって、将来の担い手となる新規就業者の確保・育成は、喫緊の課題となっている。このため、相談～研修～就農の各段階での支援を強化することによって、県内外の農林水産業志向者に対する就業支援活動を行った。

項 目	事業費	備 考
①就業プランナーの設置、就業相談会開催、島根農林水産業のPR強化等	16,263 千円	県内東部と西部に就業プランナーを設置、県外就業相談会の開催(計14回、東京5回、大阪5回、広島3回、水戸1回)、就業情報の積極的な発信 研修受入農家リストの作成、助成費の支給(21名、177月分) 支給対象者28名
②研修受入農家への助成	8,695	
③青年就農給付金(準備型)の支給	40,250	
合 計	65,208	

